

事後審査型条件付一般競争入札の実施について

このことについて、下記のとおり事後審査型条件付一般競争入札を実施するので、参加を希望する場合は、申請書等を作成の上、提出してください。

令和3年7月12日

西都市長 橋田 和実

1 競争入札に付する事項

- (1) 工事名 令和3年度 道路メンテナンス事業
 囲瀬川線(牛掛橋) 橋梁上部工工事 (以下「本工事」という。)
- (2) 工事場所 西都市大字穂北字瀬川
- (3) 工期 工事請負契約締結後、着工の日から令和4年7月6日まで
- (4) 工事概要 橋長 L=55.6m
 車道幅員 W=3.0m
 形式 ポストテンション方式PC2径間連結バルブT桁橋
 架設工法 架設桁架設
- (5) 予定価格 135,983,100 円 (消費税及び地方消費税10%含む)
 (予定価格に110分の100を乗じて得た価格 123,621,000 円)

2 競争入札に参加する者に必要な資格

本工事に係る入札参加資格を有する者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- イ 公告日以前3か月以内に、手形交換所における取引停止処分、主要取引先から取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- ウ 破産法(平成16年法律第75号)第18条第1項若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある等、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- エ 民事執行法(昭和54年法律第4号)に基づく仮差押等金銭債権に対する強制執行若しくは国税、地方税、その他の公課について滞納処分による強制執行の措置を受け、支払いが不可能になった者でないこと又は第三者の債権保全請求が常態となったと認められる者でないこと。
- オ 本工事の公告日から入札執行日までの間に西都市建設工事等入札参加資格停止の措置に関する要綱(平成27年西都市告示第114号)の規定による指名停止を受けていない者であること。

- カ 本工事の公告日から入札執行日までの間に宮崎県の指名停止を受けていない者であること。
- キ 西都市暴力団排除条例（平成23年西都市条例第18号）第2条第1号から第3号の規定に該当する者がいない団体であること。
- ク 建設業法（昭和24年法律第109号）第27条の23第1項の経営事項審査の有効期間（経営事項審査の審査基準日から1年7か月）を経過していないこと。
- ケ 令和2年・3年度西都市入札参加資格者名簿に登録されていること。

3 本工事における必要な資格

- ア 西都市建設工事等競争入札参加資格等に関する要綱（平成17年西都市告示第131号）第3条第1項の規定に基づき、土木一式工事の特定建設業許可を有し、経営事項審査の点数を有していること。
- イ 宮崎県内に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有し、営業活動を行っている者であること。
- ウ 次の事項をすべて満たす工事を元請として施工した実績（共同企業体としての実績は代表構成員としてのものに限る。）があること。
 - ① 平成23年度以降に完成した国、都道府県、市町村、民間事業者発注工事であること。
 - ② 道路橋（A活荷重以上）工事であること。
 - ③ プレストレスの導入方式がポストテンション方式であること。
 - ④ 橋梁形式が床版橋を除くPC上部工であること。
 - ⑤ 架設方法が次の工法以外であること。
 - ・トラッククレーン工法（クローラークレーンを含む。）
 - ・トラッククレーンステーキング工法（クローラークレーンを含む。）
- エ 次の事項をすべて満たす技術者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置することができること。
 - ① 次のいずれかの資格を有する者であること。
 - ・一級土木施工管理技士
 - ・一級土木施工管理技士と同等以上の資格
 - ② 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証を有する者であること。
 - ③ 上記ウを満たす工事において、監理技術者若しくは主任技術者又は現場代理人等の経験を有する者であること。
 - ④ 入札執行日の前日時点において、3ヶ月以上の直接的な雇用関係を有する者であること。

4 設計図書等の閲覧及び入札参加申込書等の交付

本工事に係る設計図書等の閲覧及び入札参加申込書等の交付は、下記により西都市ホームページよりダウンロードできるものとする。

- (1) 閲覧及び交付場所 ホームページアドレス <http://www.city.saito.lg.jp/>

- (2) 閲覧及び交付期間 令和3年7月12日 9時00分から
令和3年8月30日 17時00分まで

(3) その他

設計図書等に関して質疑を行うときは、質問書（別記様式第6号）を電子メール又は持参にて提出しなければならない。

- ① 受付場所 西都市財政課 西都市聖陵町二丁目1番地
電子メールアドレス：kanzai@city.saito.lg.jp
- ② 受付期間 令和3年7月12日から令和3年8月6日まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
9時から17時まで（12時から13時までを除く。）
- ③ 回答方法 質疑に関する回答は、随時西都市ホームページに掲載する。
最終回答は、令和3年8月20日17時までに行う。

4 入札参加申込書等の提出

- (1) 提出場所 西都市財政課 西都市聖陵町二丁目1番地
- (2) 提出期間 令和3年7月12日から令和3年8月4日まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
9時から17時まで（12時から13時までを除く。）
- (3) 提出方法 持参に限る
- (4) 提出書類 下記のとおり
- ① 事後審査型条件付一般競争入札参加申込書（別記様式第1号）
- ② 役員一覧表（別記様式第2号）

5 入札の日時等

- (1) 入札日時 令和3年8月31日 9時00分
- (2) 入札場所 西都市コミュニティセンター
- (3) 工事費内訳書 必要（入札書と併せて提出すること。）
- (4) 入札書等提出 持参に限る。

6 入札の方法等

- (1) 入札執行日当日に入札参加者（代表者でない場合、委任状が必要。）が持参し提出した入札書等を入札者の前で開封し、落札候補者を決定する。
- (2) 入札執行回数は1回とする。
- (3) 入札参加者が1者のみの場合でも、有効なものとして入札を執行する。

7 入札書の記載方法

落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を落札金額

とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

8 入札保証金 免除

9 最低制限価格

この入札においては、最低制限価格を設定する。

10 入札参加資格確認申請

入札参加者は、入札参加資格確認申請書（別記様式第3号）を提出すること。

- (1) 提出日時 令和3年8月31日（落札候補者決定後）
- (2) 提出場所 西都市コミュニティセンター（入札会場）
- (3) 添付資料
 - ① 工事施工実績調書（別記様式第4号）
 - ② 配置予定技術者等の資格・工事实績調書（別記様式第5号）
 - ③ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

11 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低価格を入札した者を落札候補者とし、入札参加資格の確認（以下「資格確認」という。）の結果、入札公告に定める資格要件を満たしていると認められた場合に落札者とする。
- (2) (1)の資格確認の結果、落札候補者に入札参加資格がないと認められた場合は、前項の落札候補者の次に最低価格を入札した者（以下「次順位者」という。）の資格確認を行い落札者を決定する。
- (3) (2)の資格確認は、落札者を決定するまで繰り返す。

12 入札の無効に関する事項

西都市財務規則（昭和39年西都市規則第7号。以下「規則」という。）第123条に規定する場合のほか、次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 入札者として資格のない者のした入札
- (2) 競争に際し、不当に価格をせり上げ又は引き下げる目的で他人と連合したと認められる者のした入札
- (3) 2以上の入札者の代理人となった者のした入札

13 その他

- (1) 本公告に定めのない事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）、施行令、規則等の定めるところによる。
- (2) 提出された書類は返却しない。

(3) 入札参加に係る全費用は、入札参加者の負担とする。

(4) 入札者は、開札後、入札条件の不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

14 契約に関する事務を担当する部局

西都市財政課

住所 〒881-8501 西都市聖陵町二丁目1番地

電話 0983-43-0377 (7月26日から新庁舎へ移転するため、西都市ホームページを随時、確認すること。)